

平成26年度の事業報告書
平成26年7月1日から平成27年6月30日まで
特定非営利活動法人ぎふNPOセンター

1 事業の成果

★「社会的包摶関連」事業

今年度も県内の多様なネットワークと共に「社会的包摶関連事業」にチャレンジしてきた。

①厚生労働省より岐阜県に振り出された「岐阜県パーソナル・サポート・センター事業」を受託し、3月末まで運営した。

②「社会的居場所つくり事業」は課題を抱えた人々が日常的に社会と関わりながら、「居てもいい場所」「居られる場所」「居心地のいい場所」として、岐阜市柳ヶ瀬商店街内に設置、9月から運営している。

③課題を抱えた子どもや若者、さらに子育て家庭への支援を目的に「ぎふハチドリ基金」の運営事業を実施、

★NPO活動の環境整備

「NPOセクター発展」のため、その環境整備に努めてきた。継続して実施している、県内NPO法人の財務状況等の分析を通して、その傾向と課題等を可視化しており、これは、NPOセクターにとって「自信」に繋がり、行政や企業などの他セクターからの認知と協働のためには有用な情報を提供することになると認識している。

具体的な平成26年度の活動報告

(1) 地域再生と自立、より広い社会との連携

ア) 社会包摶関連重点事業

① 岐阜県パーソナル・サポート・センター事業

疾病や失業、引きこもり等、複数の課題を抱えて社会から孤立している人等の伴走型、継続型支援を岐阜県より受託して実施した。4月からは、岐阜市、関市、土岐市の委託を受け、各市で生活困窮者相談窓口を運営している。

② 生活困窮者のための社会的居場所づくり事業

さまざまな課題を抱えた人が気軽に集える居場所を、岐阜市柳ヶ瀬商店街内に設置（「サロンよりみち」）、当事者間のピアサポートを核に、くつろぎや学びの場を提供した。

③ 市民ファンド「ぎふハチドリ基金」運営事業

子ども・若者や子育てをめぐる課題を地域の力で解決していく、持続可能な地域を作るために、子育て支援に関わる支援事業を行うNPO等を支える市民ファンドを運営。寄付募集と事業助成を行った。

④ 子ども・若者支援ネットワーク岐阜事業

事務局として、主に月例会の準備や当日運営を担った。

イ) 関連事業

① ぎふ学生ボラネット情報提供業務

学生ボランティア・地域活動情報の集約・精査をし、ホームページ、SNS等を活用して、情報発信を行った。

② 岐阜大学学生ボラネット事業

岐阜大学キャリアセンター内にボランティア・地域活動を希望する学生の相談、情報提供、学生とNPOのネットワークの構築、学生スタッフの育成、啓発イベント等を行った。

③ 岐阜県ファミリー・サポート・センター等広域推進連絡会運営事業

連絡会議の事務局を担い、隔月で会議を開催、各センターの情報交換や課題の共有を行った。

④ 岐阜県ファミリー・サポート・センター提供会員研修会事業

地域における子育ての相互援助活動（ファミサポ事業）に必要な知識を習得するための研修会を、県内2会場で開催した。

⑤ 土岐市地域型保育事業保育従事者研修事業

土岐市内の小規模保育事業に従事する保育者を対象に、国が示す子育て支援員研修（案）をもとに、20時間（3日間）の研修を行った。

⑥ 岐阜県コミュニティ・ボランティア育成事業

企業や事業所の職員を対象に、地域課題に取り組む団体の紹介や地域活動の魅力を発信する講座を開催、地域づくりの担い手として、地域活動に参加するきっかけづくりを行った。

⑦ SAVE JAPANプロジェクト事業

損保ジャパンの支援を受け、日本NPOセンターと全国のNPO支援センターが各地域の環境団体と共に、地域住民が環境保全の活動に参加する機会を提供するプロジェクトに参加。

県内3団体と協働で実施した。

⑧ 政策提言事業

広く社会と連携することやNPOが活動しやすい環境づくりを目指し、当センタースタッフが様々な委員に参加し、住民自治による地域の運営を実現するための提言を行った。

（2）NPOの活動環境整備と後方支援、NPOセクターの成長

ア) NPO支援関連重点事業

① 「ぎふNPO・生涯学習プラザ」運営事業

NPOやボランティア、生涯学習の活動を始めるきっかけづくりや、これらを行う団体の広報や運営に関する相談を行った。

② 調査研究事業

県内のNPO法人の財政分析データに基づき、NPO法人の雇用についての分析・推定を行った。

イ) 関連事業

① 法人設立・運営・会計等 講座開催事業

NPO法人設立を検討している個人又は団体に対して、NPOの基礎知識及び法人設立のポイント等を学んでもらう機会を提供し、関心を持つ市民に対してもより深く学んでもらう場を提供した。

② 講師派遣事業

NPOに関する理解を深めてもらい、地域課題解決の担い手として参画してもらえるよう、講師を派遣した。

2 事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)人数	事業費額 単位：千 円
①特定非営 利活動に係 わる調査・研 究事業	県内NPO法人の現状把握など	(A)通年 (B)県内各市町村 中間支援組織 (C)2人	(D)行政 NPO法人など (E)不特定多数	0

②特定非営利活動に関する人材育成・研修事業	講師派遣事業	(A)通年 (B)団体活動拠点・大学など (C)8人	(D)NPO法人 行政・学校など (E)不特定多数	4,608
	ぎふ大学学生ボランティアネットワーク事業	(A)通年 (B)岐阜大学 岐阜県内 (C)2人	(D)NPO法人・学生 一般県民・企業 任意団体など (E)不特定多数	
	ぎふ学生ボラネット情報提供委託業務	(A)通年 (B)岐阜県内 (C)2人	(D)NPO法人・学生 一般県民・企業 任意団体など (E)不特定多数	
	ファミリー・サポート・センター提供会員研修事業	(A)10月～12月 (B)池田町、各務原市 (C)5人	(D)行政・一般県民 NPO法人 任意団体など (E)70人	
	土岐市地域型保育事業保育従事者研修事業	(A)1月～3月 (B)ぎふNPOセンター (C)3人	(D)土岐市内小規模保育事業従事者 (E)5人	
	SAVE JAPAN プロジェクト事業	(A)7月～9月 (B)岐阜市、郡上市、揖斐川町 (C)2人	(D)岐阜市周辺 親子・一般 (E)91人	
③特定非営利活動に関する啓発・広報事業	ブックレット（設立の手引き）の発行	(A)通年 (B)ぎふNPOセンター (C)1人	(D)一般市民 NPO関係者 企業・行政 (E)不特定多数	88
	HP・MLなどによる情報の提供	(A)通年 (B)ぎふNPOセンター (C)5人	(D)一般市民 NPO関係者 企業・行政 (E)不特定多数	
④特定非営利活動に関する相談・助言・提言事業	ぎふNPO・生涯学習プラザの運営	(A)通年 (B)ぎふNPOセンター ぎふNPO・生涯学習 プラザ (C)8人	(D)一般県民 NPO関係者 企業・行政 (E)不特定多数	9,962
	NPOの設立・運営・活動に関する専門相談 「みんなの勉強会」	(A)年22回 (B)ぎふNPOセンター他 (C)8人	(D)ボランティア NPO関係者 (E)69団体 111人	
	提言事業	(A)通年 (B)ぎふNPOセンター他 (C)8人	(D)行政・企業・NPO 法人関係者 (E)3人	
⑦社会的包摂推進に係わる事業	社会的居場所づくり（WAM）事業	(A)9月～3月 (B)岐阜県内 (C)6人	(D)一般県民 NPO法人 任意団体など (E)利用者数 のべ406人	155,637
	パーソナル・サポート・サービス事業	(A)通年 (B)岐阜アクティブG内 多治見駅前テラ内 高山出張所他 (C)24人	(D)岐阜県民 (E)利用者累計 のべ3,853人	
	子ども・若者支援ネットワーク岐阜事業	(A)通年 (B)岐阜県内 (C)2人	(D)自立支援団体 (E)一般市民	

	市民ファンド(ぎふハチドリ基金)運営事業	(A)通年 (B)ぎふNPOセンター 岐阜県内 (C)7人	(D)一般県民 NPO法人 任意団体など (E)不特定多数	
⑧地域資源を 有効に利活 用する事業	NPO活動拠点の提供	(A)通年 (B)ぎふNPOセンター (C)8人	(D)NPO法人 任意団体など (E)不特定多数	2,272
	岐阜県コミュニティ・ボランティア育成事 業	(A)通年 (B)県内企業社屋 (C)5人	(D)県内企業等 (E)21社352人	
⑨その他目的 を達成する ために必要 な事業	ファミリー・サポート・センター等広域推進 連絡会運営事業	(A)通年 (B)ぎふNPOセンター (C)3人	(D)行政・一般県民 NPO法人 任意団体など (E)不特定多数	98
	長良川おんばく協賛事業	(A)9月～11月 (B)岐阜市内および周辺 (C)1人	(D)一般県民 (E)不特定多数	